

産業界においては、やはり新しい価値観。私ども、こういう分野の研究をしていますから、大学側では、わが国、あるいはヨーロッパのエリクソン、ノキア、ルーセントといった所と委託研究、共同研究しております。そういう意味では、色々な企業を客観的に見られる立場にある。そういう中で、旧来型の大きな電機メーカーのトップの方々はサラリーマン社長。元サラリーマン。その発想から逃れられない方々が運営に当たられている以上、大きなリスクを負ったデシジョンはできない。大きい所ほど、従業員を活かしていくために大きなビジネスしかつかめない。ニッチなビジネス、マーケティングには目もくれないという事は、逆にいうと、バッタリ倒れるという危険性が高い。リスク管理が全然できていないという所かと思いますが、そういうあたりに関して、やはりもう少し……。

#### 図95：情報通信技術（IT）で日本は生き残れるのか（2）

Yokohama National University  
Faculty of Engineering and Computer Sciences  
Echono Laboratory

### 情報通信技術(IT)で日本は生き残れるのか。

#### 産業界が行うべき改革

1. 欧米型企業経営の導入、対抗する日本独自戦略
2. 産学官共同研究開発の推進による新規コア技術とIPRの創出
3. エンジニア・研究者の自発的R&Dに基づく社内ベンチャー推進
4. ベンチャー資本、税制改善、インキュベータ・コンサルタントの充実による国内ベンチャー企業育成
5. 複数分野の専門アーキテクト、弁理士、MBA育成
6. 外国人IT先端研究者の優遇雇用、雇用ボーダレス
7. 研究者のモビリティ向上、産学間の人事交流活性化
8. IT弱点(ソフトウェア,OS等)強化と、IT長所(モバイル、ITS、実装技術等)の更なる推進
9. ITのR&Dや標準化におけるアジア・パシフィック諸国との連携による欧米対抗

19

少しずつ上向きつつあるのは、そういう会社の中でも、社内ないしは社外のベンチャーという事で、私のような40代後半の人たちがスピンアウトして、あるいは内部でベンチャーを立てていく。私は、それはかなり日本的なベンチャーのあり方として評価しているのです。なぜならば、ベンチャーキャピタルが行き届かない日本においては、母体の企業をベースにするとか、人材の確保とかという面ではメリットが大きいと思われる

おります。

ただ、その場合でも、そのどれを社内、あるいは社外のベンチャーとして起こすか、その希望者がたくさんあった時、果たしてそれを選別出来るだけの目がいまの執行役員の方々、あるいは重役の方々にどの位あるのだろうか。そのあたりは、旧来型の延長で上り詰めた方々が見ておられる以上、危機感をかなり感じます。

片や大学においても、世界をリード出来るような人材を、とよくいわれますが、本当に日本ではそういう人間がどの位育つのか。見渡した所、初等教育から高等教育まで、そういう人間を育てないようになっている。例外的に、アウトサイダー的な人がわが国を飛び出して、外国で成功して日本に戻ってくる。あるいは日本もビジネスの一部分に、という事で、例えば、昨日、私の部下が結婚されて、その友人として西さんが来られて、スピーチをされましたけれども、彼は、どちらかというところそういうタイプですね。本人がおっしゃっていましたが、東大に入ろうと頑張ったけれども、入れなかった。大学も途中でやめて、自分で会社を起こした。そういうタイプは非常にまれであって、だからこそ武勇伝のようにもてはやされる。では、これからそういう人がどんどん増えるかというところ、残念ながら、増える雰囲気はあまりないですね。我々自身は増えるように努力はしているのですが、明るい要素は必ずしも多くない。

図96：情報通信技術（IT）で日本は生き残れるのか（3）

Yokohama National University  
Faculty of Engineering  
Robotic Laboratory

### 情報通信技術(IT)で日本は生き残れるのか。

#### 大学が行うべき改革

1. 偏差値中心入試と大学の固定的序列化の解消
2. 成果・能力の公正な評価、効率的議決
3. 設備とスタッフの充実
4. 教官・学生の産業界での実務経験によるセンス向上、人事交流
5. 大学TLO設立、教官・院生の起業化、成果主体の本格産学共同
6. IT分野の初等教育から先端研究開発教育体制
7. 世界的視野と明確な将来展望、精神的成熟
8. 日本人学生の語学力、表現力、議論能力の向上
9. 留学生の言葉、生活習慣障壁、就職不利の解消
10. 広い応用が可能な基礎学力の向上
11. 社会人教育、公開講座、地域のCOEとしての大学
12. 複数分野の複合領域の専門家育成(理工系の弁理士コース、先端研究者兼MBAなどの育成)
13. IT教育、研究のアジア・パシフィック諸国との連携

20